

オーストラリアレポート

豪州準備銀行の利上げ停止が視野に入る

豪州準備銀行の利上げ停止が視野に入る

豪州準備銀行（RBA）は7日の理事会において、0.25%の利上げを決定しました。RBAの利上げは2022年5月から10会合連続となり、政策金利は3.60%となりました。

今回の理事会の声明文には、「さらなる金融引き締めが必要になるもののインフレはピークを超えた」と記載されました。また、8日の講演でロウ RBA総裁は「経済状況を見極める時間を確保するため、利上げ停止が適切になる地点に近づいている」と述べ、利上げ終了時期が近づいている可能性を示唆しました。なお、金利先物市場では、理事会前には2023年内に0.55%程度の利上げが織り込まれていましたが、理事会後には利上げ幅の織り込みは0.4%程度まで縮小しました（図表1）。

豪州は主要国の中でも底堅い景気回復を維持

豪州の1月の消費者物価指数（CPI）が前年同月比+7.4%と前月の同+8.4%から低下しており、RBAは「豪州のインフレがすでにピークを超えた」との見方を示しました（図表2）。

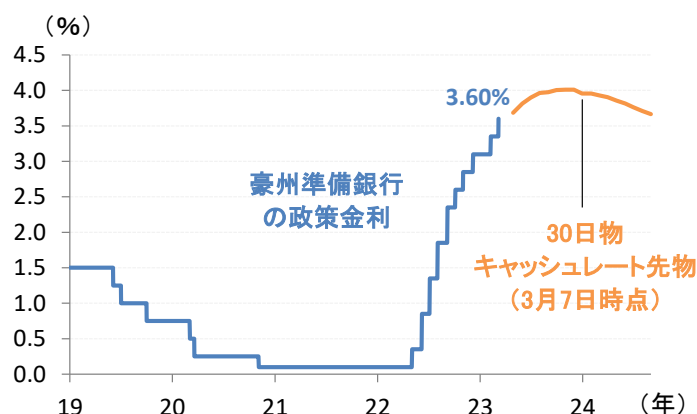
豪州の2022年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比+0.5%と7－9月期の同+0.7%から小幅に低下しました。しかし、10－12月期の豪州のGDP成長率は主要国の中では、米国に次ぐ成長率となっており（図表3）、豪州はコロナ後の景気回復で相対的に高い水準を維持しています（次ページ、図表4）。

豪州の12ヵ月先の景気後退確率の市場予想は35%と主要国の中で相対的に低い水準となっています（次ページ、図表5）。今後は、インフレ鈍化と経済安定が両立するかが焦点となるとみられます。

利回り上昇で豪州債券への投資妙味が高まる

RBAによる一連の利上げにより、豪州の10年国債利回りは3%台後半の高水準にあり、債券投資の視点では豪州債券への投資妙味が高まっているものと思われます（次ページ、図表6）。2021年第2四半期以降、海外投資家による豪州債券への資金流入が続いています（次ページ、図表7）。

図表1：豪州の政策金利の推移

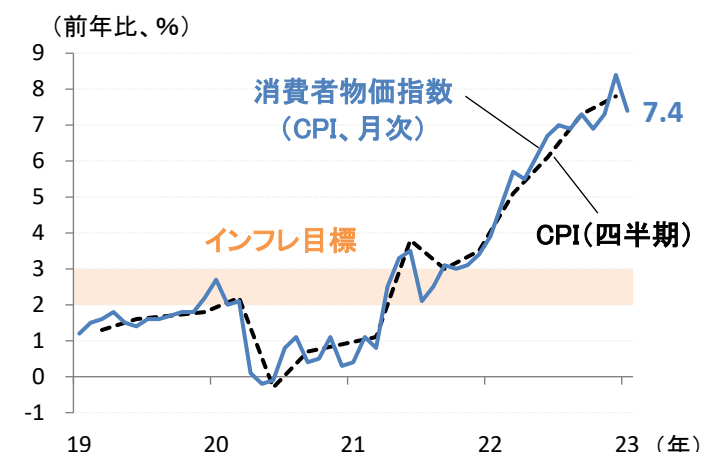


(出所) ブルームバーク

(期間) 2019年1月1日～2023年3月7日(日次)

(注) 先物金利は2023年4月限～2024年8月限。

図表2：豪州のインフレ率の推移

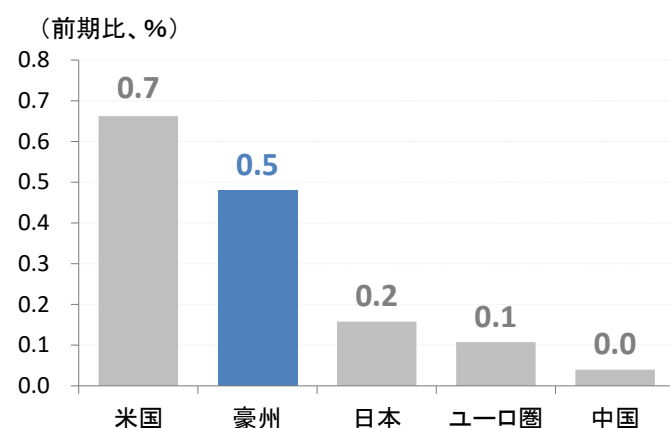


(出所) 豪州政府統計局

(期間) 月次：2019年1月～2023年1月

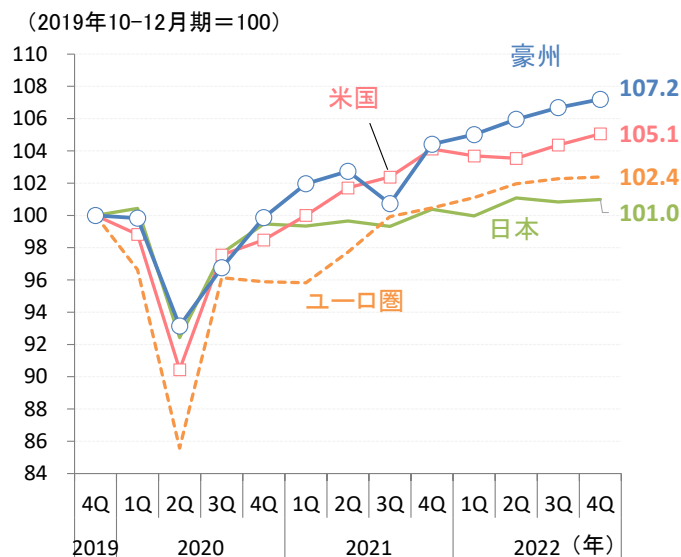
四半期：2019年第1四半期～2022年第4四半期

図表3：2022年10－12月期の実質GDP成長率



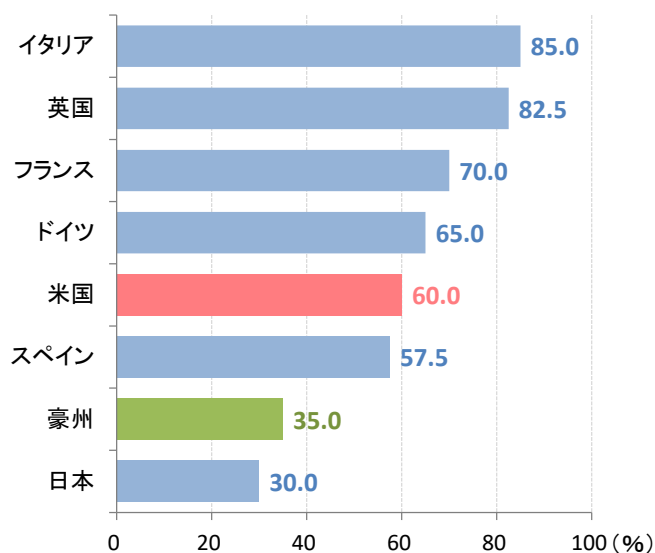
(出所) 各国公式統計

図表4：主要国の実質GDPの推移



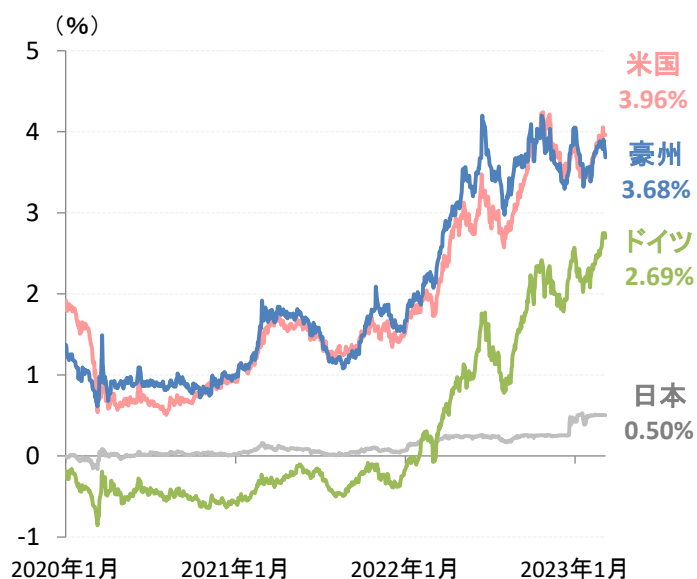
(出所) 各国公式統計
(期間) 実績：2019年第4四半期～2022年第4四半期（四半期）

図表5：主要国の景気後退確率の市場予想



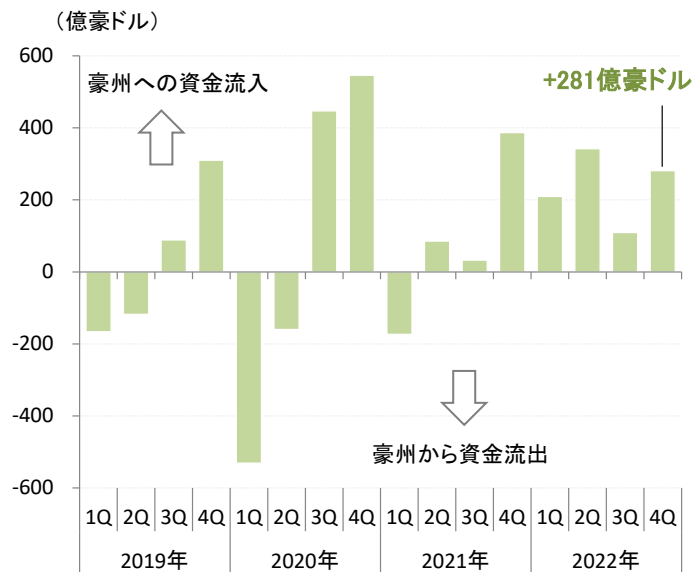
(出所) ブルームバーク
(注) 今後12ヵ月先の景気後退確率。市場予想は3月6日時点

図表6：主要国の10年国債利回りの推移



(出所) ブルームバーク
(期間) 2019年1月1日～2023年3月7日（日次）

図表7：海外投資家の豪州への債券投資の推移



(出所) 豪州政府統計局（ABS）
(期間) 2019年第1四半期～2022年第4四半期（四半期）

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>